

市民と市長のまちかどトーク 市長あいさつ及び開催テーマの概要説明

- 日 時：平成23年8月27日（土）午後2時30分～午後4時00分
- 場 所：ロビンソン小田原店 4階ギャラリー
- 参加者：90名

皆さん、こんにちは。

週末の何かと忙しい中を「市民と市長のまちかどトーク」にお越しいただきまして、ありがとうございます。

今日のこの「市民と市長のまちかどトーク」は毎年2回開催している。市民の皆さんと私が直接話をする中で、皆さんの関心の高いテーマについて直接ご意見を伺いながら、またそれを市政に反映させる主旨で開催するものである。本日の「市民と市長のまちかどトーク」は本年度第1回目であり、毎年このロビンソン小田原店で開催している。第2回目は11月にラスカ小田原店で開催する予定である。

本年度第1回目のテーマは、「いのちを守る小田原～大震災を踏まえたまちづくり～」である。小田原では、東日本大震災後のまちづくりについて取り組んでいる。東日本大震災後の動きを振り返り、今後の取り組みの強化を目指している。

防災に関する様々な取り組みは広報紙をはじめ、イベントの様子を通じてある程度ご存知かと思う。改めて東日本大震災発生後からの動きを総括も含めてお話ししたい。

まず、東日本大震災のような大きな地震は私にとって重要なポイントになっている。17年前の阪神・淡路大震災の際、兵庫県に住む私の友人は、西宮市で事業を営んでいた。直ちに西宮市の友人のもとへ駆けつけた。その際の活動が、現在の私の市長という立場の活動の礎となっている。

その後、中越地震では川口町に3日しか行くことはできなかったが、その際も阪神・淡路大震災との比較の中で、地方都市での震災発生の現状をよく見せてもらった。いつも、小田原や東海地方に一番地震が発生しやすいと言われ

ながらこの地域には発生せず、阪神、中越、東北というように私たちの住んでいる小田原ではないところに住んでいる方々が被災をした。私たちは被災地の方と被災地の復興支援をすると同時に、経験を積ませていただき、学ばせてもらっている。

今回早いもので、3月11日から5か月が経過した。当然のことながら、市民の皆さんは災害に対して強い関心と危機意識を持っている。地震の直後は防災グッズを集めるが、時間が経過すると備えも疎かになり、津波のことも忘れてしまう可能性がある。そのようなことはないとは思いますが、気を引き締めて大震災に踏まえたまちづくりに取り組んでいかなければならない。

3月11日には、小田原でも震度5強を観測し、災害対策本部を立ち上げた。今回の震災に対する一連の動きは本日に至るまでずっと継続してきた。東日本大震災でもたらした津波の被害の映像を見て、大変大きな震災であることを実感した。職員は市内の災害対策に駆けずり回って、東北に思いを馳せながら色々な取り組みを行ってきた。

被災地支援については3月に皆さんからご協力いただき、被災地の釜石市と多賀城市に物資をお送りしたのを皮切りに様々な支援をした。そのような中で、福島第一原発の事故の深刻さが次第に明らかになり、私たちにも大きな影響を及ぼした。そして3月の下旬から計画停電が始まり、300キロ離れた小田原の茶葉に放射線セシウムの高い数値が検出された。いまだに出荷停止の制限の解除がされていない。また、電力供給のあり方に対しても大変大きな投げかけを私たちに突きつけた。

ずっと取り組んでいる津波対策については、これまでの地震の揺れを警戒することを中心に災害対策をしてきたため、東日本大震災でもたらした津波は本市にとっては衝撃だった。10メートルを越える津波の準備をしなければならない。様々な状況に対応してきたが、色々な課題がある。小田原市が取り組んできたことに添って、今後の課題整理をしたい。

4月からは、新総合計画がスタートしたが、残念ながら3月11日の東日本大震災の発生以前に案が作られたので、新総合計画には東日本大震災を想定した内容が明記されていない。しかし、新総合計画は、小田原市の市政方針の筆頭である、「いのちを大切にしよう」という考えに基づいて作られた。1つ1つ

の取り組みの内容は、防災対策の中身に置き換えてもかまわない。大事なことは更に「いのちを守る」という視点に補強をすることである。

3月11日の東日本大震災は被災地だけではなく、この国全体に甚大な被害をもたらした。小田原に住む私たちは、大震災に備えた取り組みをしなければならぬ。そのような中で大きく3点の取り組みに整理できる。

1つは、災害対策の強化である。大きな地震や今年の台風9号のような災害に対する備えをしなければならない。

2つ目は、被災地・被災者支援である。被災された多くの皆さんに対して何ができるのかという思いを寄せてもらった。それはご縁の深い自治体に対して未だに継続している。行政だけではなく、市民団体の方々に取り組んでいただいている。被災地に寄り添っていくことは重要である。

そして3つ目は、暮らしの中において、ご近所との関係など、安全安心なまちづくりは災害の際だけ取り組めば良いのではなく、実は普段から持続可能なまちづくりを作っていくことが何よりも確かな災害の備えになるという観点である。

経済対策、エネルギー対策は安心して暮らせるまちづくりが必要である。持続可能な暮らしの実現に意識して取り組んできており、6月2日(木)には「いのちを守る推進会議」を開催した。具体的にどのようなことを行ってきたかをお話する。

まず、災害対策の強化である。6月議会で多くの議員よりご質問をいただいた。既に取り組み始めているが、今年は東日本大震災の有無に係らず、本市の地域防災計画の全面改訂の年であった。当然のことながら被害の実態や教訓、実践に耐えうる計画に改訂するため防災部を中心に見直しの作業が始まった。この計画の策定にあたっては、市役所サイドだけでまとめればよいという考えではなく、地域の皆さんにも自主的に防災活動に取り組んでいただいている。地震発生後の色々な課題をしっかりと吸い上げて計画に盛り込んでいかなければならない。

2つ目は、津波被害対策である。海拔10メートル以下の沿岸部を中心に広く分布している。およそ4万世帯以上の方が暮らしている。私は3月11日の東日本大震災後、市役所に3日程泊り込んでいた。その間、災害対策本部のモ

モニターで津波が襲ってくる映像を見た。私にはその映像が小田原の景色に重ねて見えた。西湘バイパスを乗り越える津波が入り込んでくることを想定し、沿岸部を見て回った。案の定高い建物はなく、西湘バイパスを越えると水が溜まる所、特に酒匂・小八幡地域、山王網一色には高い建物がなかったのでどうすればよいかという取り組みを地域の皆さんと共に作業するよう職員に指示した。この地域はどこに逃げたらよいかということを確認にする津波避難経路の策定を自治会の方たちに協力してもらい、津波避難マップを作成している。また、前提となる海拔がどれくらいあるのかという情報が、ハザードマップに海拔が小さく記載されているのを皆さんはお気づきだろうか。非常に読みづらいため、わかりやすい海拔マップを作成している。そして、広域避難所である公共施設などを中心に海拔表示板の設置を始めた。これについては、ライオンズクラブさんのお力をお借りした。また7月の末には十字地区で津波防災の訓練をした高台ということで、旧城内高校に避難をしていただいた。そこで、避難するのにどのくらいの時間がかかるかを計測した。1日も早くどこに逃げたらよいかということを確認にしたい。

広域連携については、狭い地域に10もの市町があり、それぞれの災害対策に取り組んでいてももったいないので、1つになって取り組んでいこうということを首長さんと一緒に協議をしている。

また、市民会館で防災講演会を開催した。実際にどういう地震が発生し、どのくらいの被害をもたらすか、どのくらいの時間でどのくらいの大きさの津波が襲ってくるのかをわかっている範囲で、客観的にお話してもらった。地震の規模にもよるが、この地域に襲ってくる津波は、3.5～8メートルくらいの津波が5分くらいでやってくると言われている。近い震源海底で発生するため、東日本大震災のように逃げる時間が数十分あるというわけではない。

被災地・被災者支援については、物資の援助を行った後に、二宮尊徳先生のご縁の深い相馬市の市長とお話をした。手伝ってほしいという要請をいただいたため、5月の連休から6月末まで、職員や希望者に相馬市へボランティアに行ってもらった。信頼関係を築くうえで非常に重要な作業になった。秋から違う形で社会福祉協議会に組んでいただき、継続して支援していきたい。相馬市長から、震災で親を失ったお子さんたちに学資支援などの金銭的な支援をした

いということで、相馬市では基金を立ち上げた。小田原市もぜひ推薦していただくとうありがたいと言われたので、相馬市への募金ということで、直ちに協力を始めたところ、8月23日現在で800万円を越えた。10月末の全国報徳サミットの中で、発表して取り組んでいかなければならない。

最後に、持続可能な暮らしの実現ということに取り組んでいる。全市をあげた節電対策、エネルギーというテーマは大変大きなテーマになっている。新しいエネルギー源を探していくのはもちろん、電力を使わないで私たちが暮らしていけるかもテーマである。市役所では15パーセントの節電の目標を掲げ、節電に取り組んだ。対前年比で20パーセントを越える節電をすることができた。今年はゴーヤを栽培し、グリーンカーテンに取り組んでいただいた。ゴーヤの鉢をおよそ2,300配付し、数百件のご家庭でグリーンカーテンに取り組んでいただくなど、節電にもご協力いただいた。

放射性物質について、私たちは底のない不安、終わりの見えない不安の中に立たされている。小田原に来ている放射性物質ほどの程度かということも6月末より観測を開始した。1週間ごとに子ども達が生活する施設のグラウンドなどで観測し、放射線量測定結果を公表している。エネルギーは今後の課題であり、自給自足をするという目標を掲げ、取り組んでいく。飯田哲也さんに本市の行政戦略アドバイザーになっていただき、7月14日に小田原ラスカでアドバイザリーを行ったことを皮切りに、まちづくり学校において小田原での再生エネルギーの創造に向けた勉強会を行った。いずれは、市民の皆さんも、「市民会議」のようなものを立ち上げて、実際にエネルギーを生み出す事業体を作り、参加していただきたい。

そのように3つの柱組みを持って、「いのちを守る小田原」を進めてきた。災害対策の強化、息の長い被災への支援活動の継続、より安全で確かな持続可能なまちづくりの3つを足元から築いていきたい。

ご清聴、ありがとうございました。